

令和5年度経営計画

富山県信用保証協会

(1) 業務環境

1) 景気動向

最近の我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

本県経済においては、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産は持ち直しの動きが一服しているものの、雇用情勢は有効求人倍率が緩やかな改善の動きが続くなど、景気は緩やかに持ち直している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響のほか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクに十分注意する必要がある。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内企業の景況感は、長期化するコロナ禍や物価高等の影響により、依然として先行き不透明感が拭えず、また、人手不足をはじめ、価格転嫁への対応、デジタル化や事業承継問題などの様々な経営課題を抱えており、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者」という。）は依然として厳しい経営環境下にある。

金融面においても、各種政策などにより企業倒産は抑えられているものの、増大した債務を抱え、ゼロゼロ融資の返済開始を迎える中小企業者に対するきめ細かい経営状況の把握と早期の経営改善等を促すための積極的な支援が重要である。金融機関や関係機関と連携・協力して、中小企業者の円滑な資金繰り、事業の発展、ひいては地域経済の活性化に取り組むことが求められている。

(2) 業務運営方針

中小企業者の経営の安定、持続的発展等を支援する役割を自覚し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮と経営支援の充実を図るため、「顧客目線」「スピード重視」「現場主義」を徹底し、「地域とともに、未来を紡ぐサポーター」として、次の重点施策に取り組んでいくこととする。

- ①ゼロゼロ融資の返済開始を見据えた金融支援
- ②利用者目線に立ったデジタル化による利便性の向上
- ③スタートアップ支援等を通じた地方創生
- ④地域一体となった面的な伴走型経営支援の強化
- ⑤効率性を重視した回収と再生支援の強化
- ⑥SDGsに資する取組みの推進

また、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざし公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼され必要とされる組織運営に努める。

2. 重点課題(部門別)

【保証部門】

(1) 現状認識

長期化するコロナ禍や物価高等の影響を受けて、多くの中小企業者が引き続き厳しい状況にある。こうした状況を踏まえ、積み上がった債務の返済負担への対応はもちろん、事業再構築等の前向きな取組みの促進など、個々の中小企業者の実態に即した支援や利用者目線での業務改善、利便性の向上を図ることが必要である。特にゼロゼロ融資の返済開始を迎える中小企業者に対しては、金融機関や関係機関と連携し、多様な資金需要に即した柔軟な対応に努める必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①中小企業者のライフステージに即した保証の提供
- ②中小企業者の経営の改善発達に向けた金融機関との対話による実効性の高い連携・支援体制の構築
- ③利用者の目線に立った保証申込のデジタル化等による保証業務の改善

(3) 課題解決のための方策

- ①中小企業者に対し、親身かつ丁寧な相談対応やライフステージに即した適時適切な保証に取り組む。特に、増大した債務を抱え、ゼロゼロ融資の返済開始を迎える中小企業者に対しては、金融機関との情報共有に一層努め、借換保証を提案するなど、個別企業の実情に応じた柔軟な対応に努める。
- ②支援方針などの認識の共有や適時適切な資金繰り支援のため、金融機関店舗別担当制や保証推進担当等による金融機関との緊密な対話や案件検討会等を実施するなど、引き続き連携・支援体制の強化に取り組む。
- ③中小企業者や金融機関の利便性の向上と融資実行までのリードタイム短縮を図るため、保証申込や自治体制度融資手続き等におけるデジタル化の運用開始による保証業務の改善に努める。

2. 重点課題(部門別)

【期中管理・経営支援部門】

(1) 現状認識

コロナ関連融資などにより、当面の資金は確保されたものの、長期化するコロナ禍や物価高等の影響により、収益力が回復せず、増大した債務を抱える中小企業者に対して売上高や収益力の改善などを促すとともに、その取組効果を高めていく必要がある。また、コロナ禍等の経営環境の変化に対応するため、新分野への事業転換、新たなビジネスモデルの構築など、新しい時代に適合した成長を積極的に後押しする必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理
- ②地方創生に資するスタートアップ支援等の取組みの推進
- ③中小企業者のライフステージに即した、きめ細かい経営改善・事業承継・事業再生等の経営支援
- ④経営支援の取組みに関する効果検証の試行

(3) 課題解決のための方策

- ①融資実行後の適切な期中管理を金融機関や関係機関と連携して行い、中小企業者の業況把握に努め、その状況に応じた早期の金融の正常化への支援等を進める。また、長期化するコロナ禍や物価高等の影響による返済猶予等の条件変更の相談については、迅速かつ柔軟に対応する。
- ②創業者向けセミナーや交流会等の開催により、起業マインドの醸成やネットワークづくりを促すとともに、スタートアップ支援等による地域の活性化に貢献する。また、金融機関や関係機関と連携・協力し、フォローアップ等の支援にきめ細かに対応する。
- ③経営改善、事業承継、事業再生等の各局面が円滑に進展できるよう、金融機関や関係機関と連携を一層密にし、事業者支援ノウハウの共有等を行うとともに、経営支援ニーズの掘り起こしや経営課題解決に向けたサポートを積極的に提案するなど、伴走型支援の強化に努める。
- ④経営改善計画策定先や課題解決支援先等に対するフォローアップを行うとともに、経営支援の効果的な実施に向けた検証の試行を開始する。

2. 重点課題(部門別)

【回収部門】

(1) 現状認識

有担保求償権や第三者保証人付きの求償権の減少、個人保証に依存しない融資慣行の促進等の影響に加え、長期化するコロナ禍や物価高等の影響により、回収を取り巻く環境は益々厳しいものになっている。こうした状況を踏まえ、各求償権債務者の実情に応じた適切な対応を行う必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①的確な回収方針に沿った回収の最大化と効率的な求償権管理
- ②再生可能な求償権債務者に対する経営支援

(3) 課題解決のための方策

- ①求償権の実情に応じた的確な回収方針を早期に策定し、初動の徹底と定期的な進捗管理を図るとともに、定期回収の底上げと一括弁済等による回収の最大化を図る。また、回収見込みのない先を早期に見極め、速やかに管理事務の停止を行い、求償権整理を進めるなど、効率性を重視した求償権管理に努める。
- ②求償権債務者の実態を把握し、再生可能な先を見極め、金融機関や関係機関とも連携しながら、金融正常化に向けた経営支援を行うなど、事業再生等の取組みを強化する。

2. 重点課題(部門別)

【その他間接部門】

(1) 現状認識

信用保証協会に期待される役割が多様化する中、当協会が地域に根ざし公的性質を有する機関として、信頼され必要とされる組織であり続けるため、組織力の向上や地域貢献などに取り組むとともに、認知度の向上を図ることが必要である。

(2) 具体的な課題

- ①コンプライアンス態勢の徹底及び反社会的勢力排除等に向けた取組みの推進
- ②危機管理態勢の強化
- ③SDGsに資する取組みの推進
- ④協会業務と金融機関や関係機関との連携におけるICT化の推進とシステムの安定稼働
- ⑤人材育成の強化と職場環境の向上
- ⑥広報活動・情報発信の充実

(3) 課題解決のための方策

- ①法令等遵守の徹底やハラスメントに対する意識を共有するため、啓発活動や研修、点検等の実施により、役職員等一人ひとりが自覚を持って業務執行にあたるとともに、適時適切に規程等の整備・見直しを行う。
また、反社会的勢力排除に向けて、情報収集等に努めるとともに、金融機関や関係機関との緊密な連携を図る。
- ②自然災害や感染症等の発生に備え、研修や訓練の実施等により、危機対応力の向上と円滑な業務運営の確保に向けた危機管理態勢の強化に努める。
- ③地域経済の持続的発展に貢献するため、金融支援や経営支援、地球環境課題への取組みなどを通じて、SDGsを積極的に推進する。
- ④協会業務と金融機関や関係機関との連携におけるICT化等により、業務の効率化・利便性の向上を図るとともに、システムの保守・機能改善等に取り組む、安定稼働に努める。
- ⑤組織力の向上のため、職員が自信と意欲を持って能力を発揮できるよう、研修等の充実に努めるなど、人材育成の取組みを強化する。また、働き方改革の趣旨を踏まえ、業務の効率化や職場内のコミュニケーションの促進など職場環境の向上に取り組む。
- ⑥HPのリニューアルや積極的かつタイムリーな広報活動・情報発信により、経営支援や各種保証制度など、当協会の取組みに対する認知度の向上を図る。

3. 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	積算の根拠（考え方）
保証承諾	60,000	111.1	72.3	<ul style="list-style-type: none"> ・保証承諾 中小企業者を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、ゼロゼロ融資の返済開始を見据え、伴走支援型特別保証等の活用をはじめ、引き続き中小企業者の実情に応じた柔軟な対応に努めることから、前年度実績は下回るものの、平年を上回る保証承諾を見込んだ。 ・保証債務残高 保証承諾が前年度を下回り、ゼロゼロ融資の返済が順次開始されること等から、減少するものと見込んだ。 ・代位弁済 適切な期中管理ときめ細かな経営支援に努めるものの、長期化するコロナ禍や物価高等の影響に加え、ゼロゼロ融資の返済がピークを迎えることなどから、前年度を上回るものと見込んだ。 ・実際回収 回収環境は依然として厳しいが、的確な回収方針に沿った効率的な回収の取組みなどにより、平年並みの回収額を見込んだ。
保証債務残高	289,000	90.6	83.7	
保証債務平均残高	317,200	97.3	94.3	
代位弁済	3,000	85.7	131.9	
実際回収	800	80.0	84.2	
求償権残高	703	106.9	123.1	

4. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	3,287	98.5	95.2	1.04
保証料	2,791	97.3	93.1	0.88
運用資産収入	164	135.6	117.3	0.05
責任共有負担金	211	99.7	106.7	0.07
その他	120	90.2	104.4	0.04
経常支出	2,207	98.8	102.1	0.70
業務費	744	103.1	100.9	0.23
借入金利息	0	0.0	0.0	0.00
信用保険料	1,427	97.3	102.4	0.45
責任共有負担金納付金	36	78.9	119.6	0.01
雑支出	0	100.0	100.0	0.00
経常収支差額	1,080	98.0	83.6	0.34
経常外収入	5,048	98.0	117.9	1.59
償却求償権回収金	124	110.2	84.2	0.04
責任準備金戻入	2,255	106.7	104.3	0.71
求償権償却準備金戻入	146	115.4	115.4	0.05
求償権補填金戻入	2,523	90.1	136.7	0.80
その他	0	0.0	0.0	0.00
経常外支出	4,831	89.4	108.2	1.52
求償権償却	2,785	89.4	135.3	0.88
責任準備金繰入	1,861	89.2	82.5	0.59
求償権償却準備金繰入	180	90.0	123.1	0.06
その他	5	169.2	126.2	0.00
経常外収支差額	217	-	-	0.07
制度改革促進基金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
当期収支差額	1,298	152.7	117.0	0.41
収支差額変動準備金繰入額	649	152.7	117.0	0.20
基金準備金繰入額	649	152.7	117.0	0.20
基金準備金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
基金取崩額	0	0.0	0.0	0.00

※金額は百万円未満を四捨五入しておりますので、合計欄とは一致しないことがあります。

積算の根拠(考え方)
○「保証料」については、令和5年度の保証債務平均残高見込に平均保証料見込率を乗じた。
○「信用保険料」については、令和5年度の保証債務平均残高見込に平均保険料見込率を乗じた。
○「責任準備金繰入」については、令和4年度から責任準備金の積立方法が変更となり、保証債務残高見込額及び債務区分を参考に新たな基準で算出した。
○「求償権償却」、「求償権補填金戻入」及び「求償権償却準備金繰入」については、令和4年度の見込率等を参考に算出した。

5. 財務計画

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
金融 年度機 関中 出等 捐負 金担 金	県	0	0.0	0.0
	市 町 村	0	0.0	0.0
	金 融 機 関 等	0	0.0	0.0
	合 計	0	0.0	0.0
基 金 取 崩		0	0.0	0.0
基金準備金繰入		649	152.7	117.0
基金準備金取崩		0	0.0	0.0
期 末 基 本 財 産	基 金	4,985	100.0	100.0
	基金準備金	14,482	106.0	104.7
	合 計	19,467	104.4	103.4

制度改革促進基金取崩	0	0.0	0.0
制度改革促進基金期末残高	0	0.0	0.0

収支差額変動準備金繰入	649	152.7	117.0
収支差額変動準備金取崩	0	0.0	0.0
収支差額変動準備金期末残高	7,616	111.7	109.3

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	0.0	0.0
基金補助金		0	0.0	0.0
地方公共団体からの財政援助		121	57.2	110.1
保証料補給 (「保証料」計上分)		0	0.0	0.0
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		85	87.5	102.8
損失補償補填金		36	31.6	132.1
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0.0	0.0
借入金運用益		0	0.0	0.0

積算の根拠(考え方)

- 基本財産
 - ・安定的な収支を確保し、継続的な造成に努める。
- 収支差額変動準備金
 - ・令和5年度決算での収支差額の2分の1を限度として繰入する。

6. 経営諸比率

富山県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度 計画比増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.88	△ 0.00	△ 0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.05	0.01	0.01
経费率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.23	0.01	0.02
(人件费率)	人件費／保証債務平均残高	0.13	0.01	0.01
(物件费率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.11	0.01	0.01
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.45	△ 0.00	0.04
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	12.82	1.22	2.09
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	0.11	△ 0.00	△ 0.01
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	25.61	△ 1.12	△ 0.88
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	2.69	0.24	0.43
		703百万円		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	14.85 倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	0.95	△ 0.12	0.27
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.32	△ 1.36	△ 0.02

(注) 1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。